

地方創生に向けた自治体SDGs推進について

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



平成30年11月26日

内閣府地方創生推進事務局

主査 大久保 淳

SDGs(持続可能な開発目標)

○2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。

○「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための2030年を年限とする17の国際目標 (その下に、169のターゲット、232の指標が決められている)。

○特徴は、以下の5つ。

普遍性 先進国を含め、全ての国が行動

包摂性 人間の安全保障の理念を反映し、「誰一人取り残さない」

参画型 全てのステークホルダーが役割を

統合性 経済・社会・環境に統合的に取り組む

透明性 定期的にフォローアップ

持続可能な開発目標(SDGs)の詳細

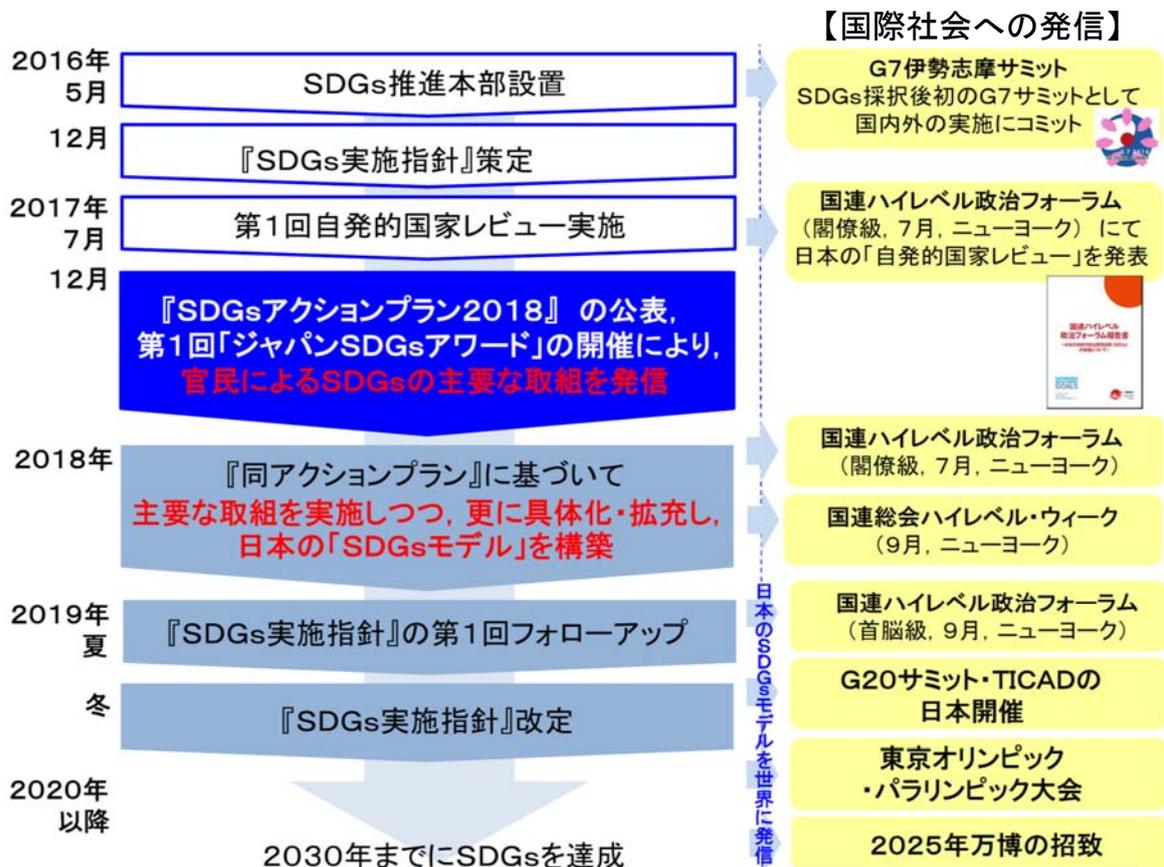


ロゴ: 国連広報センター作成

日本自身の課題に関係が深い目標の例 →実施には、多くの国内省庁が関係。

- 成長・雇用 ● クリーンエネルギー ● イノベーション ● 循環型社会(3R: Reduce Reuse Recycle 等)
- 温暖化対策 ● 生物多様性の保全 ● 女性の活躍 ● 児童虐待の撲滅 ● 国際協力 等

SDGs実施のための短中期工程表



持続可能な開発目標 (SDGs) 推進本部会合 (第4回) の資料より (首相官邸 持続可能な開発目標 (SDGs) 推進本部HP参照)



『拡大版SDGsアクションプラン2018』のポイント

政府の
主要方針

『経済財政運営と改革の基本方針2018』: 積極的平和主義の旗の下, SDGsの実現に向け, 人間の安全保障に関わるあらゆる課題の解決に, 日本の「SDGsモデル」を示しつつ国際社会での強いリーダーシップを発揮する。
『未来投資戦略2018』: 「Society 5.0」の国際的な展開は, 世界におけるSDGsの達成に寄与。そのため, 企業による取組を支援。

世界に発信・展開する日本の「SDGsモデル」の方向性 (第4回SDGs推進本部会合で決定)

- 日本は, 誰一人取り残さない社会を目指すSDGsの推進を通じて, 創業や雇用の創出を実現し, **少子高齢化やグローバル化の中で実現できる, 「豊かで活力ある未来像」を, 世界に先駆けて示していく。**そのため, **日本ならではの「SDGsモデル」を構築。**
- 日本の「SDGsモデル」を特色付ける大きな柱として, 次の三つを掲げつつ, 『SDGs実施指針』における8つの優先分野に総力を挙げて取り組むため, 政府の主要な取組を盛り込んだ。『拡大版SDGsアクションプラン2018』では, **主要な取組を含め更なる具体化・拡充を行うとともに, 発信を強化。**

I. SDGsと連動する「Society 5.0」の推進

- SDGsが掲げる社会課題や潜在ニーズに効果的に対応すべく, **破壊的イノベーション**を通じた「Society 5.0」や, 「生産性革命」を実現。
- 経団連「企業行動憲章」の改定を支持し, 民間企業の取組を更に後押し。

II. SDGsを原動力とした地方創生, 強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり

- 各地方のニーズや強みを活かしながらSDGsを推進し, **地方創生や, 強靱で環境に優しい魅力的なまちづくり**を実現。
- 政府が一体となって, **先進的モデルとなる自治体を支援**しつつ, 成功事例を普及展開。

III. SDGsの担い手として次世代・女性のエンパワーメント

- 次世代や女性をエンパワーメント。
- 国内では, 「働き方改革」, 「女性の活躍推進」, 「人づくり革命」などを着実に実施。
- 国際協力では, 「人間の安全保障」に基づき, 保健, 女性, 教育, 防災等への支援を推進。

自治体によるSDGs推進モデルを構築すべく, 政府一体となって支援:
・ 29自治体を「SDGs未来都市」に選定。

4

地方創生の必要性

人口減少社会が経済社会に与える影響

○ 社会保障などの持続可能性が困難に

- ・ 働き手一人当たりの負担が増加し, 勤労意欲にマイナスの影響

○ 中山間地域等の活力低下

- ・ 集落の維持が困難に

○ 東京圏は、当面高齢者が急増

- ・ 医療・介護の確保
- ・ 若者雇用者の東京圏への吸収

2015年



高齢者1人を2.28人の現役世代(生産年齢人口)で支える

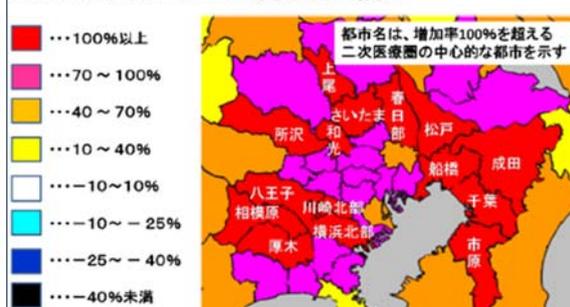
2042年



高齢者1人を1.48人の現役世代(生産年齢人口)で支える

出典: 国立社会保障 人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」より作成

2010→40年東京周辺の75歳以上人口増減率



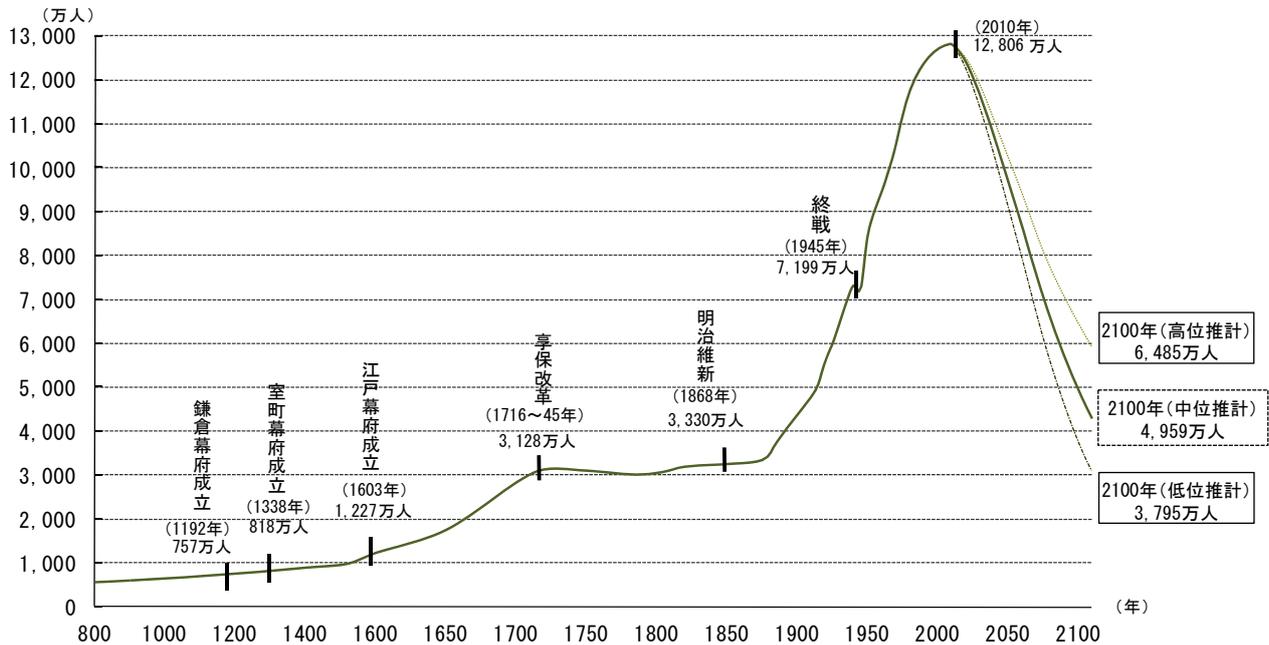
2010年から40年にかけての75歳以上人口の伸びが特に激しい, 東京周辺の様子を示す。千葉県西部, 埼玉県東部・中央部, 神奈川県北部は, 2010年から40年にかけて, 75歳以上人口が100%以上増加する。

◇このままでは, 地方の多くが衰退し, いずれ日本全体も衰退するおそれ

『人口減少』を克服し, 地方の創生, 日本の創生を目指す

総人口の長期的推移と将来推計

- 日本の総人口は、今後100年間で100年前(明治時代後半)の水準に戻っていく可能性。
- この変化は千年単位でもみても類を見ない、極めて急激な減少。



(出典)2010年以前の人口:総務省「国勢調査」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)をもとに国土交通省国土政策局作成
それ以降の人口:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」をもとに国土交通省国土政策局作成

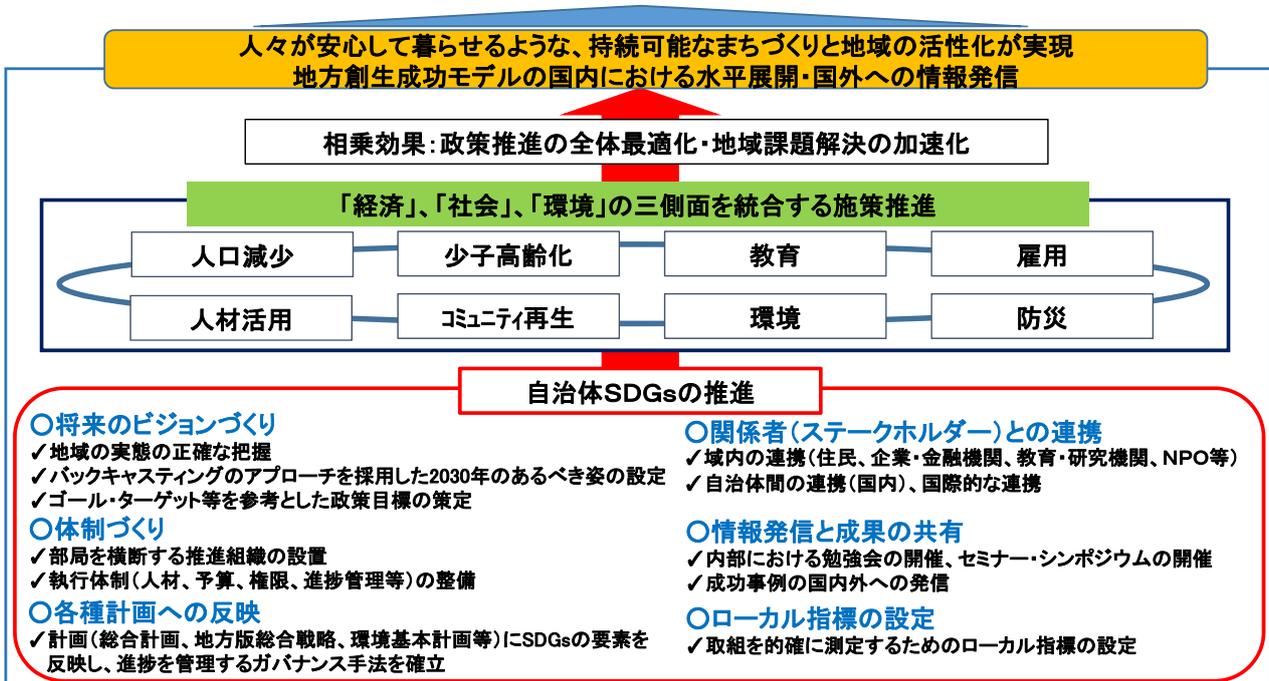
6

地方創生における自治体SDGs推進の意義

地方創生を深化させていくために、中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組むことが重要である。自治体における持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組は、地方創生の実現に資するものであり、その取組を推進することが必要である。

地方創生の目標

人口減少と地域経済縮小の克服 / まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立



7

地方公共団体における持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組の推進

◆まち・ひと・しごと創生基本方針2018（平成30年6月15日閣議決定）

II. 地方創生の基本方針

1. ライフステージに応じた地方創生の充実・強化

さらに地方創生を深化させていくために、中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組むことが重要であることから、平成42年を期限とする持続可能な開発目標(SDGs)の達成のための取組を推進し、SDGsの主流化を図り、経済、社会、環境の統合的向上等の要素を最大限反映する。

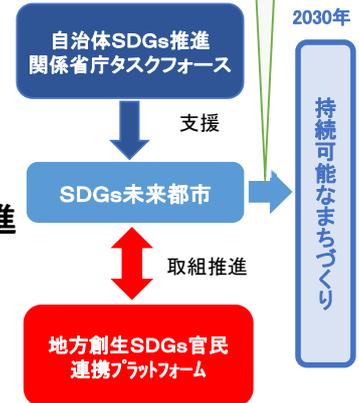
(1)地方公共団体に対する普及促進活動の展開

- SDGsに関わる主体の知の交流の場として国際的なフォーラムの開催
- 地方公共団体が主催するSDGs理解促進、普及啓発のためのフォーラム事業等に対して支援

2020年 KPI(成果目標)
都道府県及び市区町村におけるSDGsの達成に向けた取組割合:30%

(2)地方公共団体によるSDGs達成のためのモデル事例の形成

- 引き続き地方公共団体によるSDGsの達成に向けた取組を公募し、都市・地域を選定
- 経済・社会・環境の三側面における新しい価値を通して持続可能な開発を実現する先導的なモデル事業を選定し、資金的支援



(3)官民連携によるSDGs推進プラットフォームを通じた民間参画の促進

- 多様なステークホルダー、特に民間企業と自治体等の連携を加速化させるため、「環境未来都市」構想推進協議会を「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」に改組
- 地域の社会的課題の解決に向け、SDGsを自らの本業に取り込み、ビジネスを通じた民間企業の参画を促進

SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業について

概要

中長期を見通した持続可能なまちづくりのため、地方創生に資する、地方自治体による持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組を推進していくことが重要。
SDGs推進本部会合における安倍総理指示を踏まえ、地方創生分野における日本の「SDGsモデル」を構築していく。
平成30年6月15日、公募の結果、自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する**29都市**を「SDGs未来都市」として選定。また、特に先導的な取組**10事業**を「自治体SDGsモデル事業」として選定。
今後、これらの取組を支援するとともに、成功事例の普及展開等を行い、地方創生の深化につなげていく。

「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」における取組

SDGs未来都市(29)

- ①自治体のSDGs推進のための取組
- ②SDGs達成に向けた事業の実施

自治体SDGsモデル事業(10)

上限4千万円／都市 定額補助 上限2千万円
定率補助(1/2)上限2千万円

- ①経済・社会・環境の三側面の統合的取組による**相乗効果**の創出
- ②**自律的好循環**の構築
- ③多様なステークホルダーとの**連携**

成功事例の普及展開

選定都市の成功事例を国内外へ情報発信
・**イベントの開催**
・**幅広い世代向けの普及啓発事業**等

自治体SDGs推進関係省庁タスクフォースによる省庁横断的な支援

計画策定 事業実施

- 選定都市の事業計画策定への支援
- 各省庁支援施策活用等の助言
- 各省庁支援施策を選定都市に集中投入
- 取組状況フォローアップの評価基準作りへの参画

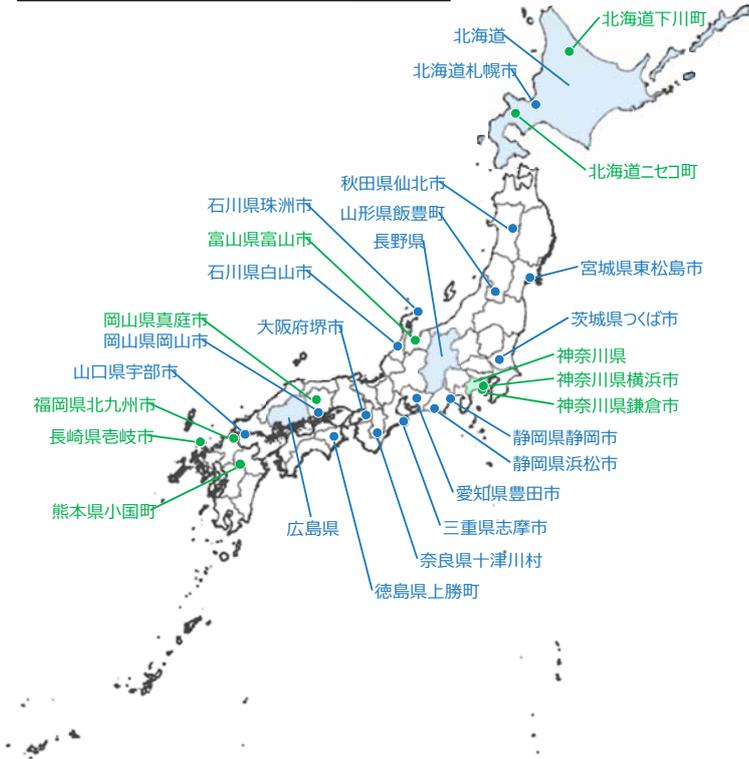
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



2030年
持続可能なまちづくり

SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業 選定都市一覧

緑字：SDGs未来都市（自治体SDGsモデル事業含む）
 青字：SDGs未来都市
 ※道県が選定されている場合は道県全域を着色。



出典：国土地理院ウェブサイト（<https://maps.gsi.go.jp/>）の白地図をもとに作成

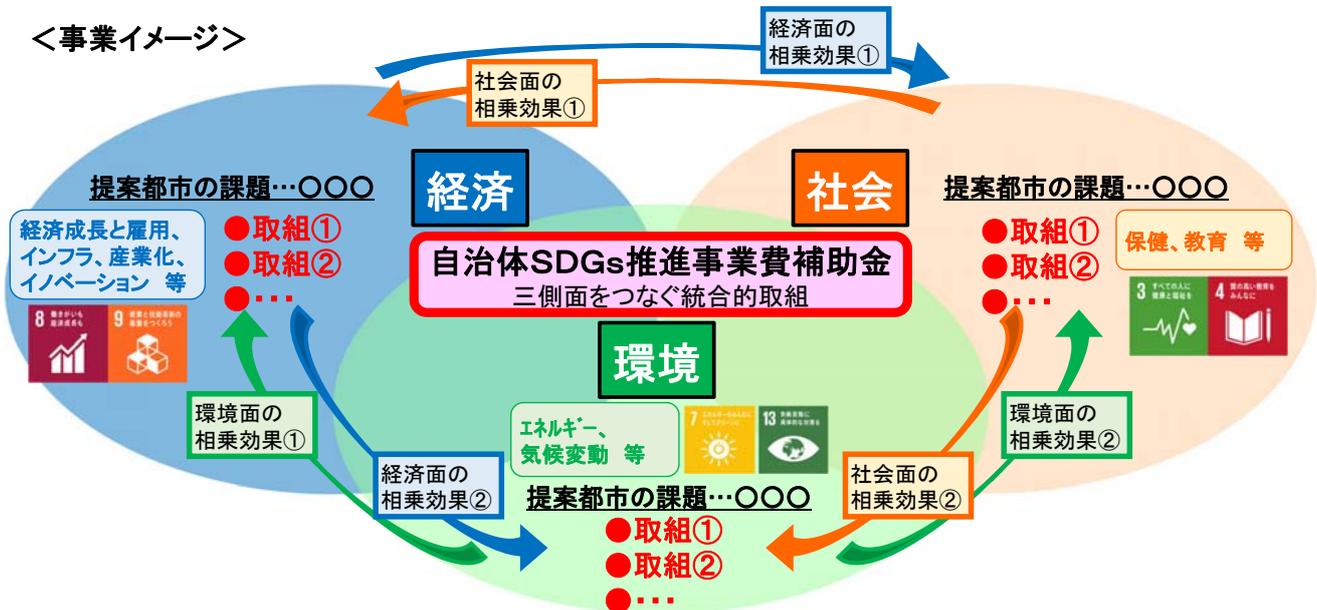
都市名	提案タイトル
北海道二セコ町	環境を生かし、資源・経済が循環する自治のまち「サステイナブルタウン二セコ」の構築
北海道下川町	未来の人と自然へ繋ぐしあわせな暮らし2030
神奈川県	いのち輝く神奈川 持続可能な「スマイル100歳社会」の実現
神奈川県横浜市	SDGs未来都市・横浜 ～「連携」による「大都市モデル」創出～
神奈川県鎌倉市	持続可能な都市経営「SDGs未来都市かまくら」の創造
富山県富山市	コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現
岡山県真庭市	地域エネルギー自給率100% 2030「SDGs未来都市真庭の実現～永続的に発展する農山村のモデルを目指して（私がわたしたちが生きていくまち）～
福岡県北九州市	北九州市SDGs未来都市
長崎県佐賀市	佐賀活き対話型社会「佐賀（幹）なSociety5.0」
熊本県小国町	地熱と森林の恵み、人とのつながりがもたらす持続可能なまちづくりを目指して
北海道	北海道価値を活かした広域SDGsモデルの構築
北海道札幌市	次世代の子供たちが笑顔で暮らせる持続可能な都市・「環境首都・SAPPORO」
宮城県東松島市	全世代グローバルシティ東松島
秋田県仙北市	IoT・水素エネルギー利用基盤整備事業
山形県飯豊町	農村計画研究所の再興『2030年も日本で最も美しい村』であり続けるために』
茨城県つくば市	つくばSDGs 未来都市先導プロジェクト
石川県珠洲市	能登の先端「未来都市」への挑戦
石川県白山市	白山の恵みを次世代へ贈る「白山SDGs未来都市2030ビジョン」
長野県	学びと自治の力による「自立・分散型社会の形成」
静岡県静岡市	「世界に輝く静岡」の実現 静岡市5大構想×SDGs
静岡県浜松市	浜松が「五十年、八十年先の「世界」に誇ります」
愛知県豊田市	みんながつながる ミライにつながるスマートシティ
三重県志摩市	持続可能な御食園の創生
大阪府堺市	「自由と自治の精神を礎に、誰もが健康で活躍する笑顔あふれるまち」
奈良県十津川村	持続可能な森林保全及び観光振興による十津川村SDGsモデル構想（仮称）
岡山県岡山市	誰もが健康で学び合い、生涯活躍するまちおやかまの推進
広島県	SDGsの達成に向けて平和の活動を生み出す国際平和拠点ひろしまの取組を加速する～マルチステイクホルダー・パートナーシップによるSDGsの取組の強化～
山口県宇部市	「人材が宝」みんなでつくる宇宙SDGs推進事業～「共存同栄・協同一致」の更なる進化～
徳島県上勝町	SDGsでSHLs（Sustainable Happy Lives）持続可能な幸福な生活

自治体SDGsモデル事業について

モデル事業とは

SDGsの理念に沿った統合的取組により、**経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出**を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い先導的な取組であって、**多様なステークホルダーとの連携**を通じ、地域における**自律的好循環**が見込める事業を指す。

<事業イメージ>



SDGsのゴールについては、提案都市の課題に応じて選択



平成30年度「SDGs未来都市」選定証授与式(平成30年6月15日)

平成30年度「SDGs未来都市」選定証授与式を開催しました。安倍総理大臣からの挨拶に続き、選定された29の自治体にSDGs未来都市選定証が授与されました。各都市において、総理他政府関係者との撮影も行いました。また、授与式終了後、梶山地方創生大臣からの挨拶に続き、SDGs未来都市(29自治体)と政府関係者で集合写真を撮影しました。

SDGs未来都市一覧(都道府県・市区町村コード順)

北海道	山形県飯豊町	石川県珠洲市	三重県志摩市	山口県宇部市
北海道札幌市	茨城県つくば市	石川県白山市	大阪府堺市	徳島県上勝町
北海道二セコ町	神奈川県	長野県	奈良県十津川村	福岡県北九州市
北海道下川町	神奈川県横浜市	静岡県静岡市	岡山県岡山市	長崎県壱岐市
宮城県東松島市	神奈川県鎌倉市	静岡県浜松市	岡山県真庭市	熊本県小国町
秋田県仙北市	富山県富山市	愛知県豊田市	広島県	



安倍総理大臣御挨拶



安倍総理大臣から選定証を授与
(代表:横浜市)



選定証
(例:横浜市)



SDGs未来都市との写真撮影
(例:小国町)



梶山地方創生担当大臣御挨拶



SDGs未来都市(29自治体)と梶山大臣他との集合写真

12

次年度予算概算要求

施策名: 地方創生に向けた自治体SDGsの推進

【31年度概算要求額: 698百万円(前年度500百万円)】

施策概要・目的

- 自治体における持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組は、地方創生の実現に資するものであり、その取組を推進することが重要である。
- このため、自治体によるSDGsの達成に向けた取組を公募し、優れた取組を提案する都市・地域を選定するとともに、特に先導的な取組については、モデル事業として選定し、資金的に支援する。
- また、そうした成功事例の調査や普及展開等を行うことで、SDGsの取組を国内へ広く浸透させ、中枢・中核都市の機能強化を含め地方創生の深化につなげる。
- 平成30年6月15日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」において、「今後、更に地方創生を深化させていくために、中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組むことが重要であるから、平成42年を期限とする持続可能な開発目標(SDGs)の達成ための取組を推進し、SDGsの主流化を図り、経済、社会、環境の統合的向上等の要素を最大限反映する。」としている。

施策イメージ・具体例

- SDGsの理念に沿った統合的取組により、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い先導的な取組を支援する。
- また、地方創生に資する自治体によるSDGsの達成に向けた取組を、フォーラムの開催や取組事例の調査等を通じて普及展開を図り、広く国内外に浸透させるとともに、地域別説明会や有識者派遣などSDGsに取組む自治体に対しても支援するほか、官民連携の取組を強化する。



期待される効果

- 自治体によるSDGsの達成に向けたモデル的な先進事例の創出と普及展開活動を通じ、SDGsを自治体業務に広く浸透させて、中枢・中核都市の機能強化を含め、地方創生の深化につなげる。

SDGs未来都市の国際的な発信について

【持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラム(HLPF)公式サイドイベント】

2018年7月17日に、米国・ニューヨーク市の国連本部で開催された持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラムの公式サイドイベントにおいて、地方創生推進事務局より岡本局長が登壇し、SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム等について説明を行い、日本における自治体SDGsに関する取組内容や支援策等を国際的に発信し、関係者との意見交換を行った。

●サイドイベントタイトル:「持続可能な都市の実現に向けたアジア太平洋地域のイニシアティブ」

日時:2018年7月17日(火) 18:30~20:00

場所:国連本部(米国・ニューヨーク市)

主催・共催:日本国(環境省、内閣府)、国連大学サステナビリティ高等研究所(UNU-IAS)、
国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)、地球環境戦略研究機関(IGES)、
慶応大学湘南藤沢キャンパス

登壇者:高橋康夫 環境省地球環境審議官、岡本直之 内閣府地方創生推進事務局次長、北橋健治 北九州市長、
竹本和彦 国連大学サステナビリティ高等研究所所長、ラファエル・タッツ国連人間居住計画(UN-HABITAT)企画部門ディレクター、蟹江憲史 国連大学サステナビリティ高等研究所シニアリサーチ
フェロー/慶応大学教授、カティンカ・ウェインバーガー 国連アジア太平洋経済社会委員会チーフ、
ベルナディア・イラワティ・チャンドラデウィ 都市・自治体連合アジア太平洋地域支部(UCLG-ASPAC)
事務局長、藤野純一 地球環境戦略研究機関 上席研究員/都市タスクフォース プログラムディレクター



サイドイベントの様子



登壇者で記念撮影

地方創生SDGs官民連携プラットフォームについて

内閣府では、我が国におけるSDGsの国内実施の促進及びそれに資する「環境未来都市」構想を推進し、より一層の地方創生につなげることを目的に、地方自治体・地域経済に新たな付加価値を生み出す企業・専門性をもったNGO・NPO・大学・研究機関など、広範なステークホルダー間とのパートナーシップを深める官民連携の場として、平成30年8月31日に地方創生SDGs官民連携プラットフォームを設置した。

○会員数:514団体(平成30年10月31日時点) ※内訳は以下のとおり

一号会員(都道府県及び市区町村):216団体 二号会員(関係府省庁):12団体 三号会員(民間団体等):286団体

○役員

会長:北橋 健治 北九州市長

副会長:三宅 占二 一般社団法人日本経済団体連合会 企業行動・CSR委員長

幹事:村上 周三 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長

幹事:蟹江 憲史 慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授

地方創生SDGs官民連携プラットフォームの取組内容

1. マッチング支援

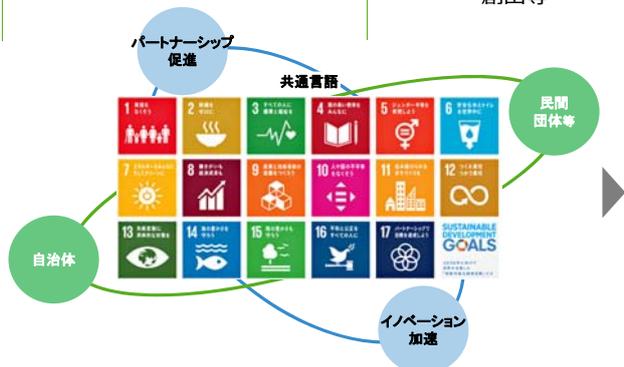
研究会での情報交換、
課題解決コミュニティの形成

2. 分科会開催

会員提案による分科会設置
課題解決に向けたプロジェクトの
創出等

3. 普及促進活動

国際フォーラムの開催、展示会への出
展、HPやメーリングリストでの情報発
信、プラットフォーム後援名義発出等



官民連携による先駆的取組
(プロジェクト)の創出

SDGsの達成と持続可能なまちづくり
(経済・社会・環境)による地方創生の実現

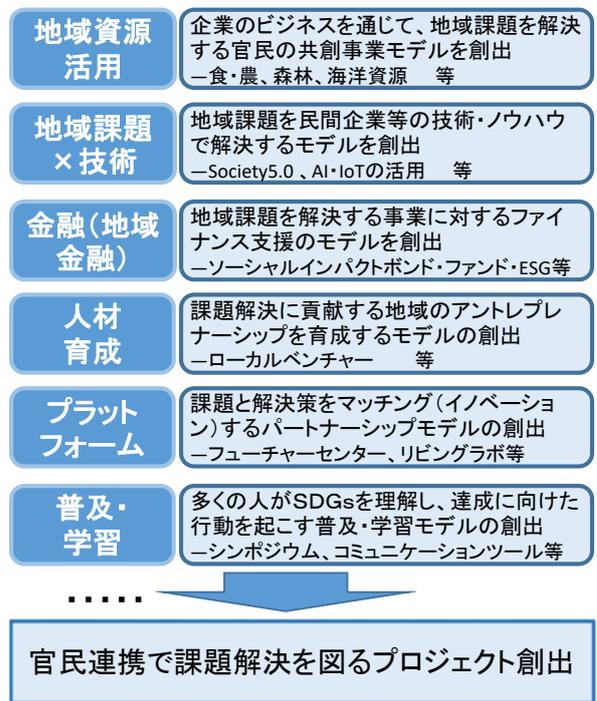
地方創生SDGs官民連携プラットフォーム(分科会開催)

- 会員からのテーマ提案にもとづき分科会を設置。異分野連携による新たな価値の創出や、共通する課題に対する官民連携を促進、地方創生に資するプロジェクトを創出。

将来像からバックキャストのテーマ例



課題解決に向けた共通の課題のテーマ例



16

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 分科会概要

2018年10月時点

分科会一覧（2018年10月時点）

	提案者名	テーマ	SDGs 17ゴール
01	こもれびシティプロジェクト	都市温暖化対策と「住むだけでQOLが高まるような都市づくり」の実現に向けた産官学連携調査・検証	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17
02	NPO法人ユニグラウンド	資源360°	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17
03	(株)モノファクトリー	モノのトレーサビリティ、循環を前提とした社会基盤(プラットフォーム)の構築	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17
04	バリウドライバーズ株式会社	食料廃棄の半減を目標として多様なアプローチを見出す。	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17
05	PwCコンサルティング合同会社	先導的デジタル技術・まちづくり開発手法による地域創生分科会	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17
06	国際航業株式会社、ESRIジャパン株式会社	日本版SDGsの指標ならびにGISを活用した可視化検討	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17
07	株式会社ビジネスコンサルタント	SDGs学習におけるツール開発と学びのコミュニティづくり	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17
08	凸版印刷株式会社	自治体SDGs推進におけるニーズの可視化、情報発信の在り方について	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17
09	株式会社博報堂九州支社	SDGsの九州における社会実装化を「デザイン開発」によって目指す	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17
10	モバイルソリューション株式会社	地方創生の為の地域エネルギービジネスの創出	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17
11	神奈川県	SDGs社会的投資促進分科会	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17
12	西武信用金庫	SDGs普及促進のための地域金融機関の役割を考え具体的な取組みの発展と創出を目指す	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17
13	内閣府	企業版ふるさと納税を活用したSDGsの推進について	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17

18

都市温暖化対策と「住むだけでQOLが高まるような都市づくり」の実現に向けた産官学連携調査・検証

分科会提案者：株式会社ロスフィー、一般社団法人こもれびシティプロジェクト

分科会の目的	都市や人が集まる場所における暑熱の諸課題の解決と、地域経済の活性化・人々の生活の充足といったことを同時に叶えられるような「都市・街の持続可能な維持発展モデル」を仮説立て、実際に課題を抱える自治体や地域と協働で実践し、成果を検証することを第一の目的と据えます。
解決したい課題	都市温暖化や暑熱による環境負荷、経済活動の鈍化、人々のQOLの低下に対する具体的かつ検証可能な対策方法の例を示すことで、【環境・産業・人の暮らし】を保ちながら多様性のある持続可能な街づくりの推進を後押しし、国内外の課題地域の問題を解決したいと考えます。

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：実施済みの事例を元に、分科会参加者のアイデア等を組み合わせ「都市・街の持続可能な維持発展モデル」の仮説立てと、重視すべき指標の洗い出し
(年度内3～4回予定)

活動②：有志の自治体または地域との仮説を実践
(～来秋までに1～2回予定)

活動③：②で得られた知見やデータをもとに仮説の検証を行ない、「都市・街の持続可能な維持発展モデル」素案をまとめる。その際、学識者等によるレビューも加える予定
(年度内1～2回予定)

成果

- ・ 「都市・街の持続可能な維持発展モデル ver.1」の報告書作成・公開
- ・ 成果報告会 + アンカンファレンスの実施

関連するゴール

考え方の基本

エネルギーを使わずに

- ・ 企業活動の廃棄と実施までの交通
- ・ 地域全体に貢献する取り組み
- ・ より良い暮らしのための働きかけ

都市に、こもれびの降り注ぐような快適空間をつくって

- ・ 暑熱対策
- ・ ヒートアイランド対策、熱中症対策
- ・ 森林・海洋・生活環境の健全化

誰もが心地よい環境に

- ・ 地域のニーズを汲み取りながらひとが集い、楽しめる空間の創出

【分科会参加者】
企業 自治体、
地域のステークホルダーなど

➔

実証

意見 アイデアで
モデルの仮説立て

成果検証と得られた知
見からモデル策定

19

分科会の目的	持続可能なまちづくりの実現 資源の有効活用を考える
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今あるボランティアシステム（住民力）の見直しと更なる活用方法。 ・遊閑地、空き家などの有効活用。廃施設、廃校などの活用再検討。

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：調査 有効資源の活用について、現状及び抱えている課題を調査する（年度内最低1回予定 活動①～⑦も同じ）

活動②：検討 資源を有効に活かすアイデアを検討

活動③：検討 資金や財源の問題の解決策を検討

活動④：選定協議 モデルエリア選定について協議

活動⑤⑥：企画協議 モデルエリアを作るための企画協議

活動⑦：立案 モデルエリアに向けた企画立案

成果

財源に負担をかけない
持続可能なモデルエリアの実現

関連するゴール

持続可能なモデルエリアの実現に向けて

調査→アイデア、財源の検討→モデルエリア選定→企画協議→モデルエリア企画立案

20

モノのトレーサビリティと、循環を前提とした社会基盤(プラットフォーム)の構築

分科会提案者：(株)モノファクトリー

分科会の目的	捨てる情報と、二次、三次利用に必要な情報を、生産、流通時点で共有し、サステナブルな素材利用の社会基盤の構築を目指す
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 循環を前提としたビジネスモデルの必要性、有効性の整理 ・ 回収を前提とした商品開発、物流の整備 ・ リユース、リサイクル以外の資源有効利用の可能性 ・ 捨てる情報の整理、共有 ・ 二次利用、三次利用時に必要な情報の整理、共有

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：各企業の思惑と課題の共有（年度内4回予定）

活動②：モノのトレーサビリティを体験できるワークショップ、“マテリアルかるた”（年度内1回予定）

活動③：リサイクル率99%を誇る株式会社ナカダイの工場見学（年度内1回予定）

成果

サステナブルな事業活動や循環を前提とした商品・サービス・ビジネスモデル等の提案・構築・啓発

関連するゴール

モノの循環を前提とした社会

Copyright(C) MONOFACTORY CO.,LTD All Right Reserved

食料廃棄の半減を目標として多様なアプローチを見出す。

分科会提案者：バリュードライバーズ株式会社

分科会の目的	食料廃棄の半減を目標として多様なアプローチを見出す。 (SDGs12.3の達成)
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none"> ・食品の製造、流通、消費、そして行政が抱える課題 ・それぞれが抱える課題についての解決策の検討 ・食品ロスについての世間の認知を高める方法

分科会での活動内容 及び 期待される成果
<p>活動①：分科会参加者による課題検討会議（年度内2～4回予定）</p> <p>活動②：ゲストスピーカーを招いての勉強会（年度内1回予定）</p> <p>活動③：食品ロス削減の認知度向上のためのイベント実施（年度内1回予定）</p> <p style="text-align: center;">▼ 成果 ▼</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検討内容報告書 ・イベントの実施 ・イベントアンケート結果

関連するゴール	 
活動概要	<div style="display: flex; justify-content: space-around; border: 1px solid black; padding: 5px;"> 生産者 製造 流通 消費者 行政 </div> <p style="text-align: center;">▼</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 現行の課題感、解決策の模索 </div> <p style="text-align: center;">▼</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 分科会参加者が事業において施策実施 </div> <p style="text-align: center;">▼</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 施策のうちの1つ 食品ロスの認知度向上のためのイベント実施 (どのようなイベントにするか等検討→実施) </div>

22

先導的デジタル技術・まちづくり開発手法による地域創生分科会

分科会提案者：PwCコンサルティング合同会社

分科会の目的	エネルギー自由化による産業構造変革期において、先導的デジタル技術を活用した官民連携型スマートシティ開発のモデルや実現アプローチを見出す
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none"> ・過疎・少子高齢化による公共サービスの採算悪化・人手不足・ノウハウ消失 ・デジタル社会におけるニーズの変化、まちのインフラ事業の採算性悪化

分科会での活動内容 及び 期待される成果
<p>年度内に2回の分科会開催</p> <p>活動①：ゲストスピーカーによる基調講演とPwC専門コンサルタントによる先導的デジタル技術・まちづくり開発手法による地域創生の先導事例の紹介・解説</p> <p>活動②：分科会メンバーによるグループディスカッション（PwCがコーディネート）にて未来のデジタル活用した社会の在り方を議論</p> <p style="text-align: center;">▼ 成果 ▼</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分科会報告書 ・グループディスカッション結果の要旨 ・デジタルを活用したまちづくりイメージ案

関連するゴール	    
官民連携による地域創生の未来を検討	<p>目指す未来のまちづくり・地域創生における、デジタル技術の活用法や官民連携の在り方（手法）を議論</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center;">自治体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・解決したい課題 ・自治体を目指す未来のまちづくり ・自治体の持つ信用・補助金活用 ・長期的投資 </div> <div style="text-align: center; width: 10%;"> <p style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">未来のまちづくり</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center;">民間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間のノウハウ・先進技術 ・効率的経営手法・採算改善 ・継続改善の視点（ゴーイングコンサーン） </div> </div> <p style="text-align: center; background-color: #ffcc00; padding: 5px;">サステナブルなまちづくりの在り方のモデルを検討</p>

23

日本版SDGsの指標ならびにGISを活用した可視化検討

分科会提案者：国際航業株式会社、ESRIジャパン株式会社

分科会の目的	自治体のSDGsの取組や現状、進捗評価をわかりやすく可視化・共有するプラットフォームのあり方を検討する
解決したい課題	・具体的な指標のあり方を検討すると同時に、その現状、進捗、目標を住民、職員、自治体間で共有するためのわかりやすい可視化手法の検討

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：既往研究ならびに指標の精査・指標作成に資する統計データの整理
(年度内1～2回予定)

活動②：モデル都市における具体的な指標の標準化検討に関する意見交換
(年度内1～2回予定)

活動③：政策進捗と指標モデルの整合性を検証し、GISによる可視化・表現方法の検討
(年度内1～2回予定)

成果

- ・SDGs可視化プラットフォームのイメージ案
- ・検討報告書作成及び成果報告会の開催

関連するゴール

指標の可視化までのステップ

①利用可能なデータの把握
②指標の検討
③GISによる可視化

利用可能な独自で集計しているデータやオープンデータを把握します

政策に応じて、可視化するSDGsの指標を検討します

マップに可視化し、進捗状況の確認や市民への公開を行います

24

SDGs学習におけるツール開発と学びのコミュニティづくり

分科会提案者：株式会社ビジネスコンサルタント

分科会の目的	SDGsをあらゆる人が学習し、自分事にする事で、日常生活からビジネス、社会にまで変化を起こしていくことを目的としたツールやコミュニティ創出の検討
解決したい課題	・多くの方がSDGsに興味を持ってもらうには何が必要か？ ・SDGsを浸透するための課題と、それに必要な要素は何か？ ・持続的にお互いに学びあうためのコミュニティをどのように創出するか？ ・トップダウンとボトムアップの取組みをどのように融合するか？

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：課題意識調査
(年度内1回予定)

活動②：テーマごとのディスカッション
(年度内4回予定)

活動③：SDGsをテーマに取り組みを進める組織、学習支援をしている組織より取り組み内容や課題意識の情報提供
(年度内2回予定)

成果

- ・SDGs学習シナリオのイメージ案
- ・検討報告書作成及び成果報告会の開催

関連するゴール

①課題意識の調査
ニーズの把握

課題テーマの分類

②テーマごとのディスカッション
- ツールの収集 開発 など

③実践組織による事例や課題の共有
- 視察や勉強会の実施 など

SDGs学習シナリオイメージ案

25

自治体SDGs推進におけるニーズの可視化、情報発信の在り方について

分科会提案者：凸版印刷株式会社

分科会の目的	自治体のSDGs推進において、自治体内、外部ステークホルダーに対し、どのような点に留意したうえで情報発信を行っていくべきか、その在り方を見出していく。
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none"> SDGsの推進に際しては、自治体内の職員や外部のステークホルダーに対し適切に情報を発信することが求められるが、周囲を巻き込み彼らがアクションを起こしやすい情報提供ができているのだろうか。 SDGs計画策定のポイント整理をはじめ、自治体職員への浸透を図るための情報発信、共創活動の推進のためステークホルダーに対し、どのようにビジョンやニーズを可視化し、情報発信をしていくべきなのか、コミュニケーションの観点からSDGs推進に必要な情報発信のあるべき姿を見出す。

分科会での活動内容 及び 期待される成果	
活動①： 第1回セミナー&ワークショップ（12月初旬予定） SDGs計画策定における取り組み整理のポイント、ならびに自治体職員への浸透を促進するコミュニケーションの在り方について	<p style="text-align: center;">成果</p> <ul style="list-style-type: none"> セミナー資料の共有（フレームワークほか） ワークショップに関する最終報告書（実例、意見、ファインディングスなど）
活動②： 第2回セミナー&ワークショップ（2月初旬予定） ステークホルダー（地域や企業の担い手）との共創を実現するためのニーズの可視化、情報発信の在り方について	

関連するゴール	
<p><取り扱いテーマ></p> <ol style="list-style-type: none"> 計画策定における取り組み整理のポイント 自治体職員への取り組み浸透を促進するための情報発信の在り方とは 共創を行うステークホルダー（企業や地域の担い手）に対するニーズの可視化、情報発信の在り方とは <p><ゲストスピーカー候補> ※調整中</p> <ul style="list-style-type: none"> 黒田かをり氏 （一般財団法人CSOネットワーク 事務局長・理事） SDGsを推進する自治体様（検討中） SDGsや社会課題解決事業を支援する民間企業（検討中） 	

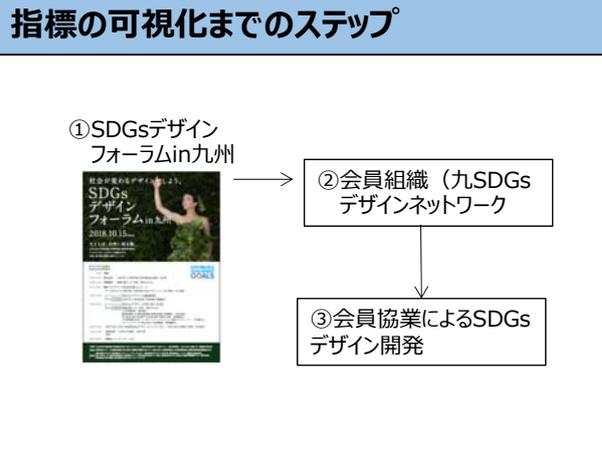
26

SDGsの九州における社会実装化を「デザイン開発」によって目指す

分科会提案者：株式会社博報堂九州支社

分科会の目的	オープンイノベーションが活性化し、モノ・ヒト・カネ・情報の国際的な交流も活発な九州、福岡において、SDGsの考え方を「デザイン力」によって具現化することで、持続可能な社会や経済の在り方を探索する
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none"> SDGsデザイン開発（商品、サービス、場、店舗、社会システム、広告、動画、その他目に見えるコンテンツ開発） 大学、企業、メディア、自治体等による連携モデル開発

分科会での活動内容 及び 期待される成果	
活動① ：「SDGsデザインフォーラムin九州」への参加 ・九州大学、西日本新聞社、博報堂九州支社の共催 ・2018年10月15日実施	<p style="text-align: center;">成果</p> <ol style="list-style-type: none"> 「SDGsデザインフォーラムin九州」の実施 「九州SDGsデザインネットワーク」の構築、運営 会員の協業によるSDGsデザイン開発 ①～③の活動に関する報告書の作成と共有
活動② ：会員組織（九州SDGsデザインネットワーク）への参加と運営サポート（年度内3回WS、勉強会実施予定）	
活動③ ：会員の協業によるSDGsデザイン開発、デザイン開発サポート	

関連するゴール	
指標の可視化までのステップ	
 <pre> graph TD A[①SDGsデザインフォーラムin九州] --> B[②会員組織（九州SDGsデザインネットワーク）] B --> C[③会員協業によるSDGsデザイン開発] </pre>	

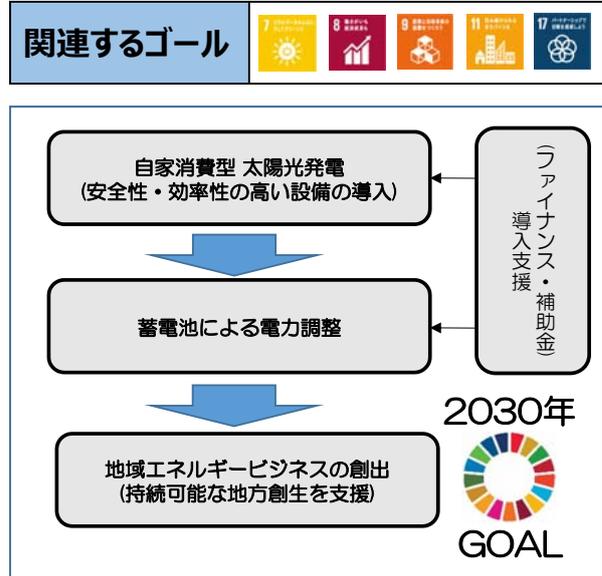
27

地方創生の為の地域エネルギービジネスの創出

分科会提案者：モバイルソリューション株式会社

分科会の目的	地域エネルギービジネスの創出とエネルギーコストの低減
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none"> ・安心・安全な再生可能エネルギー(太陽光発電)の実現 ・EV(電気自動車)の活用 ・アグリゲータビジネスによるエネルギーコストの低減

分科会での活動内容 及び 期待される成果
<p>活動①：定例会：勉強会及びセミナー、主に東京で開催 (年度内4～5回予定)</p> <p>活動②：見学会：現地見学と懇親会、岡山県吉備中央町視察(希望者) (年度内1回予定)</p> <p>活動③：報告書のまとめ(作成)東京で実施 (年度内1回予定)</p> <p style="text-align: center;">成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術検討報告書(共通プラットフォームの提言) ・事業提案書(計画書)・実施計画書(案)



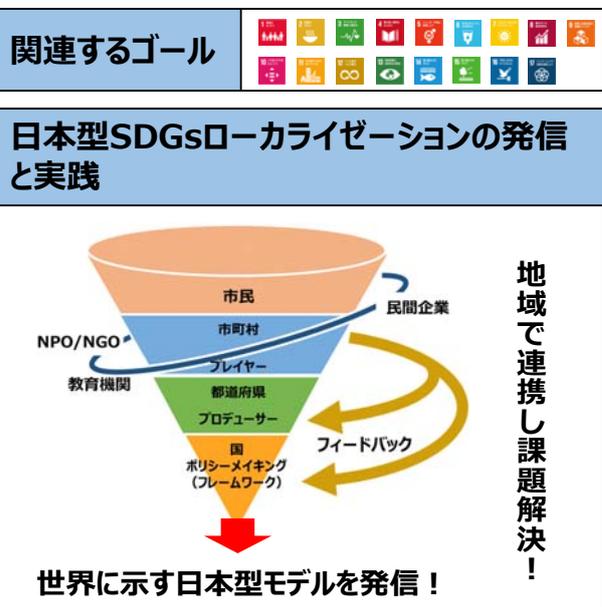
28

SDGs社会的投資促進分科会

分科会提案者：神奈川県

分科会の目的	SDGs推進に向けて、企業、行政、アカデミア、市民社会の連携を図り、社会的投資を呼び込むモデル構築を目指す。
解決したい課題	・SDGsの取組を加速化するには、民間による取組が重要かつ不可欠であるが、本格的なビジネスとして持続的に展開するためのしくみづくりが課題となっている。

分科会での活動内容 及び 期待される成果
<p>活動①：SDGs全国フォーラム2019開催 (平成31年1月30日(水)) 地域主導での日本のSDGs課題解決モデルの発信を目的とした全国フォーラムを開催する。</p> <p>活動②：社会的投資に関するセミナー開催と異業種間交流 (年度内4回予定)</p> <p style="text-align: center;">成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国フォーラムにおける、自治体による地域のSDGs課題解決モデルの発信 ・地域のステークホルダー連携による、社会的投資を呼び込むモデル構築



29



SDGs全国フォーラム2019

目的

- SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業の両方に選定された神奈川県は、同時に選定された横浜市、鎌倉市と連携し、さらにSDGs未来都市とも協働して「『自治体主導のSDGsの取組』を全国に発信する」ことを目的に開催。
- SDGs先進県が一体となって、このフォーラムを通じて、オールジャパンでSDGsに取り組む機運を盛り上げていく。
- 本フォーラムは地方創生SDGs官民連携プラットフォームの分科会活動の一環として開催し開催地は巡回していく。

1 日時

平成31年1月30日（水）
10時00分～17時30分

2 場所

パシフィコ横浜 会議センター503

3 主催等

主催：神奈川県
共催：横浜市、鎌倉市
後援：内閣府、地方創生SDGs官民
連携プラットフォームほか
(調整中)

4 参加者

SDGsに取り組む全国の自治体、企業、NPO、大学（定員500名）

5 プログラム（案）

主催者あいさつ

来賓あいさつ

第一部 「自治体SDGs宣言」採択

第二部 自治体発のSDGsの取組
(国、SDGs未来都市)

第三部 日本から世界を変革する“民”
の力（民間企業、団体）

第四部 次世代を担う若者たちの
SDGs（大学、高校）

問合せ先 神奈川県政策局総合政策課連携推進
グループ 045 (285) 0908

自治体SDGs宣言

—かながわヨコハマSDGs宣言— 仮案

私たち自治体は、地域における社会的課題の解決と持続可能な社会の実現に向けて、SDGsの推進に地域から取り組むとともに、世界における課題解決に貢献します。

1

広域自治体、基礎自治体のそれぞれの役割を果たし、域内の官民・市民の多様なステークホルダーとの連携を進め、SDGsの達成を通じて地域に活力と豊かさを創出します。

2

SDGsの達成に向けて、特にビジネスによる社会課題の解決を図るため、ESG投資など社会的投資を促進し、地域とともに世界における課題解決に貢献します。

3

未来、次世代へ、持続可能で笑顔溢れる社会を引き継ぐため、官民・市民がともに学び合い、行動し、地域主導による日本型SDGsモデルを推進します。

日本型SDGsローライゼーション（概念）

民間企業

課題解決に向けたソリューションの提供
持続的なビジネスによる地方創生・国際貢献

市町村

- 事業推進のための政策形成
- 官民・市民連携による事業推進
- 政策へのフィードバック

都道府県

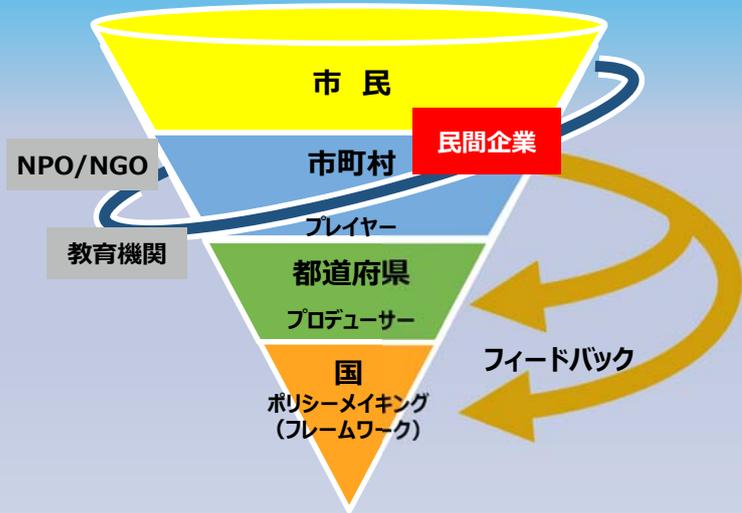
- 都道府県域の方向性提示
- 市町村を超えた企業連携の調整
- 活用可能な政策ツールの開発
- 先行事例の創出・支援

国

- 国としての取組方針
- 補助制度、海外発信

Kanagawa Prefectural Government

日本型SDGsローライゼーション・モデル



SDGs普及促進のための地域金融機関の役割を考え具体的な取組みの発展と創出を目指す

分科会提案者：西武信用金庫

分科会の目的	SDGs普及促進のための地域金融機関の役割を考え、整理し、地域金融機関の本業を通じた具体的な支援策、取組み、プロジェクト等の発展と創出を目指す。
解決したい課題	・地域金融機関とその取引先等へのSDGsの普及促進や取組みについて ・普及促進のための地域金融機関の役割や課題について整理し、具体的な支援策や取組みについての検討や再考を行う。 など。

分科会での活動内容及び期待される成果

活動①：定例会の実施（月1回予定）
主に参加メンバー間での意見・情報交換等

活動②：外部勉強会（年2回予定）
外部の知見者等を講師とした勉強会やステークホルダーとの意見交換等を行う

成果

- ・既に取り組んでいる施策の発展（深化）
- ・新たな具体的な支援策、取組み等の創出
- ・SDGsの普及促進

関連するゴール



SDGs普及促進・多様な地域課題

分科会

地域金融機関の役割を考え整理し、
・普及促進や課題の明確化と対策検討
・既に取り組んでいる施策の共有と発展（深化）
・新たな具体的な支援策等の創出

知見者やステークホルダーとの情報交換（助言や相互理解等）

地域金融機関の本業を通じた具体的な取組みの発展・創出

『持続的に成長可能な街づくり = 地方創生・地域活性』へ寄与

企業版ふるさと納税を活用したSDGsの推進について

分科会提案者：内閣府

分科会の目的	地方公共団体が実施するSDGs関連事業において企業版ふるさと納税を活用し、企業と地方公共団体がwin-winの関係を構築するために必要な取組について検討する
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none"> SDGs関連事業に取り組む企業が企業版ふるさと納税を活用するメリットの周知 SDGs関連事業を通じた地方公共団体と企業とのマッチングの方策

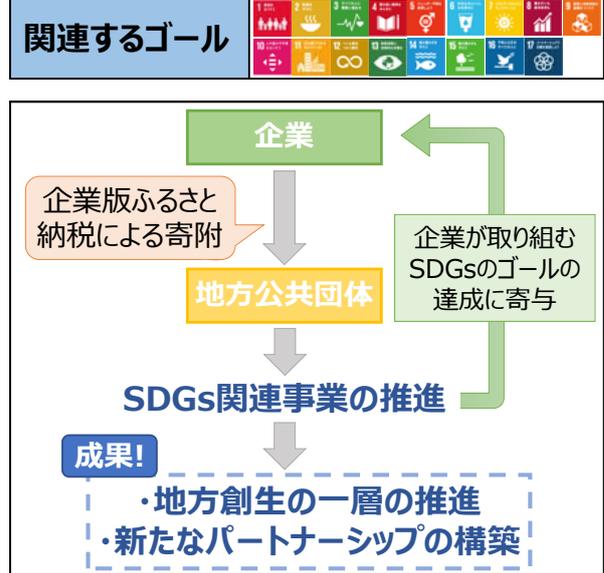
分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：基調講演
企業版ふるさと納税による寄附を行っている企業がSDGs関連事業を進めるうえで効果があった事例について講演を行う

活動②：意見交換
企業版ふるさと納税を活用しSDGs関連事業を推進するための意見交換を行う

成果

- 地方創生の一層の推進
- 地方公共団体と企業との新たなパートナーシップの構築



34

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 会員一覧 1 / 8

一号会員	都道府県及び市区町村	216団体
二号会員	関係府省庁	12団体
三号会員	民間団体等	286団体
合計		514団体

一号会員：都道府県及び市区町村

(平成30年10月31日現在)

北海道	住田町	東海村	戸田市	豊島区	三条市
札幌市	宮城県	栃木県	和光市	荒川区	柏崎市
釧路市	仙台市	宇都宮市	三郷市	板橋区	見附市
帯広市	岩沼市	小山市	白岡市	武蔵野市	上越市
二セコ町	東松島市	上三川町	美里町	調布市	富山県
沼田町	秋田県	群馬県	千葉県	日野市	富山市
下川町	仙北市	館林市	木更津市	国分寺市	氷見市
洞爺湖町	山形県	みなかみ町	柏市	神奈川県	石川県
青森県	福島県	埼玉県	流山市	横浜市	珠洲市
青森市	郡山市	さいたま市	浦安市	川崎市	加賀市
岩手県	南相馬市	川越市	東京都	鎌倉市	羽咋市
盛岡市	大玉村	熊谷市	千代田区	寒川町	白山市
大船渡市	新地町	川口市	中央区	開成町	福井県
陸前高田市	茨城県	所沢市	港区	新潟県	大野市
釜石市	土浦市	東松山市	文京区	新潟市	鯖江市
雫石町	つくば市	春日部市	江東区	長岡市	山梨県

35

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 会員一覧 2 / 8

一号会員：都道府県及び市区町村

(平成30年10月31日現在)

山梨市	豊田市	大阪市	瀬戸内市	岡垣町	
北社市	安城市	堺市	真庭市	佐賀県	
長野県	新城市	豊中市	西栗倉村	長崎県	
長野市	大府市	吹田市	広島県	長崎市	
飯田市	尾張旭市	泉大津市	広島市	壱岐市	
須坂市	三重県	枚方市	呉市	五島市	
千曲市	名張市	門真市	山口県	雲仙市	
岐阜県	いなべ市	兵庫県	宇部市	熊本県	
岐阜市	志摩市	神戸市	徳島県	熊本市	
大垣市	滋賀県	尼崎市	上勝町	水俣市	
高山市	大津市	加西市	那賀町	小国町	
中津川市	彦根市	南あわじ市	香川県	大分県	
各務原市	近江八幡市	奈良県	高松市	宮崎県	
白川町	草津市	生駒市	善通寺市	鹿児島県	
御嵩町	守山市	三郷町	愛媛県	鹿児島市	
静岡県	高島市	広陵町	松山市	沖縄県	
静岡市	東近江市	十津川村	高知県	那覇市	
浜松市	愛荘町	和歌山県	高知市	浦添市	
掛川市	京都府	鳥取県	土佐町	宮古島市	
御殿場市	京都市	鳥取市	梶原町	南城市	
袋井市	宮津市	島根県	福岡県		
愛知県	京丹後市	出雲市	北九州市		
名古屋市	木津川市	岡山県	福岡市		
豊橋市	京丹波町	岡山市	大川市		
刈谷市	大阪府	倉敷市	宮若市		

36

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 会員一覧 3 / 8

二号会員：関係府省庁

三号会員：民間団体等

(平成30年10月31日現在)

内閣府	特定非営利活動法人 アースライフネットワーク	株式会社岩手銀行	株式会社エムシープランニング
警察庁	株式会社RKL	株式会社インフォメックス	株式会社LM&C
金融庁	アイテック株式会社	特定非営利活動法人 うつくしまNPOネットワーク	エンコアードジャパン株式会社
総務省	株式会社青森銀行	AIG損害保険株式会社	遠州信用金庫
外務省	株式会社秋田銀行	株式会社SMBC信託銀行	一般財団法人大阪科学技術センター
財務省	朝日信用金庫	一般社団法人SDGs未来投資研究所	大阪ガス株式会社
文部科学省	一般社団法人アニメツーリズム協会	SDGパートナーズ有限会社	大阪シティ信用金庫
厚生労働省	アマタ株式会社	ESRIジャパン株式会社	大阪商工信用金庫
農林水産省	株式会社安藤・間	株式会社エックス都市研究所	大阪信用金庫
経済産業省	一般社団法人イクレイ日本	株式会社エナジア	岡谷鋼機株式会社
国土交通省	一般社団法人 いしかわエネルギーマネジメント協会	株式会社NTTデータ経営研究所	小国町森林組合
環境省	いであ株式会社	株式会社NTTドコモ	オムロン株式会社
	株式会社 イトイグループホールディングス	株式会社NTTファシリティーズ	オムロンフィールドエンジニアリング 株式会社
	株式会社伊予銀行	特定非営利活動法人 エヌピーオー・フュージョン長池	オムロンヘルスケア株式会社
	磐田信用金庫	MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス株式会社	カーボンフリーコンサルティング 株式会社

37

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 会員一覧 4 / 8

三号会員：民間団体等

(平成30年10月31日現在)

国立研究開発法人科学技術振興機構	株式会社九電工	一般財団法人公園財団	サムライ・キャピタル株式会社
掛川信用金庫	一般社団法人 京都市役所前相続支援協会	高知大学次世代地域創造センター	国立研究開発法人 産業技術総合研究所
鹿児島相互信用金庫	共和化工株式会社	公益財団法人 交通エコロジー・モビリティ財団	CDP
金沢工業大学SDGs推進センター	桐生信用金庫	株式会社 コーエイリサーチ&コンサルティング	JAG国際エナジー株式会社
株式会社かみもり設計	株式会社近畿日本ツーリスト首都圏	株式会社国際開発センター	株式会社JTB
カルチュレード株式会社	熊本第一信用金庫	特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター	株式会社滋賀銀行
カルネコ株式会社	グリーンブルー株式会社	国際航業株式会社	株式会社事業革新パートナーズ
特定非営利活動法人 「環境・持続社会」研究センター	株式会社グルディオ	一般社団法人国際バイオマスセンター	特定非営利活動法人仕事人倶楽部
特定非営利活動法人 環境パートナーシップちば	株式会社クラン	国際連合地域開発センター	株式会社静岡銀行
一般社団法人環境未来フォーラム	グレートワークス株式会社	公益社団法人国土緑化推進機構	自然電力株式会社
株式会社関西アーバン銀行	株式会社群馬銀行	国立研究開発法人国立環境研究所	株式会社七十七銀行
関西電力株式会社	慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ	一般社団法人こもれびシティプロジェクト	島田信用金庫
兆株式会社	株式会社京葉銀行	株式会社昆虫食のentomo	清水建設株式会社
北芝電機株式会社	一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構	一般社団法人再エネ事業支援センター	株式会社十六銀行
株式会社九州フィナンシャルグループ	国立研究開発法人建築研究所	株式会社祭温	株式会社十六総合研究所

38

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 会員一覧 5 / 8

三号会員：民間団体等

(平成30年10月31日現在)

株式会社SHOEI	特定非営利活動法人 ゼロ・ウェイストアカデミー	大日本印刷株式会社	株式会社中国銀行
株式会社常陽銀行	一般社団法人全国銀行協会	株式会社大和証券グループ本社	DIC株式会社
国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構	一般社団法人全国信用金庫協会	大和ハウス工業株式会社	株式会社TSK/パートナーズ
一般社団法人新経済連盟	一般社団法人全国信用組合中央協会	高崎信用金庫	株式会社tvkコミュニケーションズ
一般社団法人信託協会	一般社団法人全国地方銀行協会	株式会社TAKATA PAPER PRODUCTS	株式会社テラ・コーポレーション
新日鉄住金エンジニアリング株式会社	学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学	高山信用金庫	株式会社電通
シンフォニアテクノロジー株式会社	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	但馬信用金庫	株式会社東急エージェンシープロミックス
株式会社スーパーソフトウェア	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険 株式会社	株式会社タニタヘルスリンク	株式会社東急総合研究所
すてきなイスグループ株式会社	株式会社ダイイチ	たねやグループ	株式会社東京海上研究所
スマートビーンズ株式会社	第一交通産業株式会社	一般財団法人地域活性化センター	東京ガス株式会社
住友商事株式会社	株式会社第四銀行	公益財団法人地球環境戦略研究機関 北九州アーバンセンター	国立学校法人東京農工大学 農学府 途上 地域人口社会学・環境地域社会学研究室
西武信用金庫	株式会社だいしん総合研究所	株式会社知識経営研究所	一般社団法人投資信託協会
一般社団法人生命保険協会	大成建設株式会社	株式会社千葉銀行	株式会社東邦銀行
積水ハウス株式会社	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	株式会社千葉興業銀行	東邦レオ株式会社
株式会社セレスポ	一般社団法人第二地方銀行協会	株式会社中京銀行	一般社団法人都市環境エネルギー協会

39

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 会員一覧 6 / 8

三号会員：民間団体等

(平成30年10月31日現在)

独立行政法人都市再生機構	一般財団法人 日本エネルギー経済研究所	一般財団法人日本品質保証機構	浜松信用金庫
一般財団法人都市みらい推進機構	一般社団法人日本オーニング協会	特定非営利活動法人 日本ファイナンシャル・プランナーズ協会	パリュードライバーズ株式会社
公益財団法人都市緑化機構	一般社団法人日本ガス協会	一般社団法人日本ボイラ協会	PwCコンサルティング合同会社
鳥取信用金庫	公益財団法人日本環境協会	一般社団法人日本保険仲立人協会	一般財団法人 ヒートポンプ・蓄熱センター
凸版印刷株式会社	一般社団法人日本機械工業連合会	二本松信用金庫	一般社団法人東日本未来都市研究会
株式会社富山環境整備	一般社団法人日本経済団体連合会	日本ミクニヤ株式会社	株式会社光バスコミュニケーションズ
株式会社名古屋銀行	地方共同法人日本下水道事業団	一般社団法人 日本未来エネルギー会議所	株式会社肥後銀行
奈良信用金庫	公益財団法人日本下水道新技術機構	日本ユニシス株式会社	株式会社ビジネスコンサルタント
新潟信用金庫	一般社団法人日本公園緑地協会	一般財団法人 都市農山漁村交流活性化機構	株式会社ビジョナリー・デザイン
株式会社日経BP社	公益社団法人日本交通計画協会	株式会社ノースエレメンツ	ビューローベリタスジャパン株式会社
株式会社日建設総合研究所	一般財団法人日本国際協力システム	株式会社博報堂	枚方信用金庫
日東電工株式会社	日本証券業協会	パシフィックコンサルタンツ株式会社	ヒルトップ・キャピタル株式会社
日発販売株式会社	株式会社日本総険	株式会社八十二銀行	株式会社 広尾フューチャーコンサルティング
日本アイ・ピー・エム株式会社	一般財団法人日本総合研究所	八幡信用金庫	株式会社広島銀行
一般社団法人日本印刷産業連合会	一般社団法人日本損害保険協会	パナソニックシステムソリューションズ ジャパン株式会社	株式会社ファームシップ

40

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 会員一覧 7 / 8

三号会員：民間団体等

(平成30年10月31日現在)

株式会社ファインテック	株式会社堀江商会	三菱自動車工業株式会社	株式会社横田アソシエイツ
株式会社福岡銀行	株式会社ポリテック・エイディディ	株式会社三菱総合研究所	横浜市資源リサイクル事業協同組合
福島信用金庫	マイクライメイトジャパン株式会社	水戸証券株式会社	吉本興業株式会社
富士ゼロックス株式会社	株式会社マイスター60	一般社団法人緑の循環認証会議	株式会社LIFULL
富士通株式会社	一般社団法人 マインドフルネス・ストーリー	一般財団法人みなと総合研究財団	LINE株式会社
株式会社プリプレス・センター	特定非営利活動法人まちづくりJAPAN	一般財団法人民間都市開発推進機構	株式会社LastRoots
株式会社フルタイムシステム	松本信用金庫	株式会社モノファクトリー	リアルワールドゲームス株式会社
株式会社ブレインワークス	株式会社マルハチ村松	モバイルソリューション株式会社	株式会社リコー
株式会社分析屋	株式会社みずほ銀行	焼津信用金庫	リコージャパン株式会社
学校法人法政大学 デザイン工学部 川久保研究室	みずほ総合研究所株式会社	ヤフー株式会社	リニューアルファスト合同会社
北星信用金庫	株式会社 ミチクリエイティブシティデザイナーズ	株式会社山下PMC	リバイタル・フォース株式会社
株式会社北洋銀行	三井E&S環境エンジニアリング株式会社	公益財団法人山種美術財団	REXARD JAPAN株式会社
北陸グリーンボンド株式会社	株式会社三井住友銀行	特定非営利活動法人ユニグラウンド	特定非営利活動法人REDS湘南
北陸ポートサービス株式会社	株式会社三井物産戦略研究所	ユニバーサルエコロジー株式会社	株式会社ローカルファースト研究所
株式会社北海道銀行	三菱UFJリサーチ&コンサルティング	株式会社 ユニバーサルコムコンピューターシステム	株式会社ロスフィー

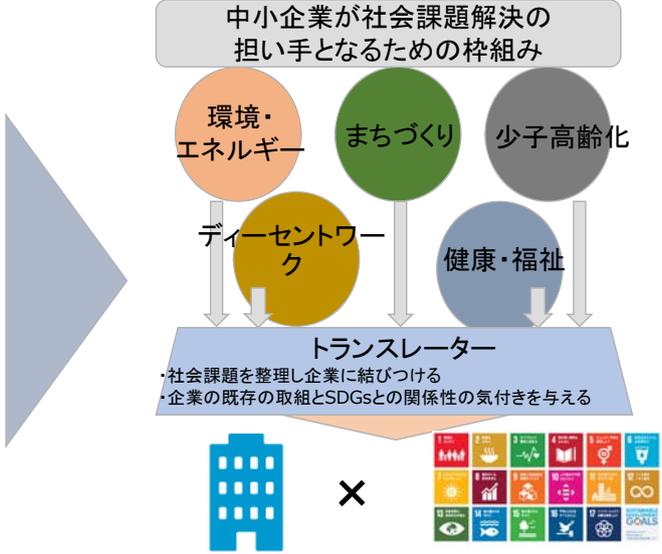
41

現状の課題・課題解決の方向性について

- SDGsへの対応は中小企業にとっては、短期的なメリットが見えづらく自発的に取り組むインセンティブが明確でないため、浸透しづらい構造となっている。
- ボトルネックを解消し、中小企業にビジネスの手法を通じた社会課題解決の取組を浸透させることは、企業価値向上のみならず、地域全体の価値向上につながるのではないかと。
- ボトルネックの解消のためには、**社会課題を整理し企業に結び付ける機能（ここではトランスレーターと呼称）の存在が重要**。地方創生の取組のノウハウを活かすことで、**自治体、地域金融機関、支援機関等によるトランスレーターの機能の発揮が期待される。**

ヒアリングから明らかになった課題
(中小企業・専門家等ヒア結果)

- 民間企業が単独で取り組む場合、成果が出るまで時間がかかる
- 中小企業自ら社会課題を設定することは困難。社会課題を抽出・設定・整理し、中小企業に結び付ける機能が重要
- 中小企業がSDGsに取り組んでいくためには、単独ではなく、SDGsをテーマにしたクラスターとして地域関係者で連携して取り組むことが有効



地域SDGsコンソーシアムについて（関東経済産業局の取組①）

- 社会課題解決（SDGs達成）を通じた地域中小企業の稼ぐ力の向上を目指すことを目的に、意欲あるプレイヤー（企業）、トランスレーター（自治体、地域金融機関、支援機関等）等を構成員とした「**地域SDGsコンソーシアム**」を立ち上げ、SDGs達成に向けて先進的に取り組んでいる長野県にて試行的に実施
- 本コンソーシアムにて、社会課題や地域ニーズを踏まえながら、**SDGsを活用した地域中小企業等のビジネス創出や競争力強化のために有効な支援手法等について検討**を行う。
- **得られた成果（検討プロセス・検討結果等）を他地域へ横展開**することで、SDGs達成を通じた地域の稼ぐ力の向上に向けた各地での**自発的なモデルの創発を後押し**する。

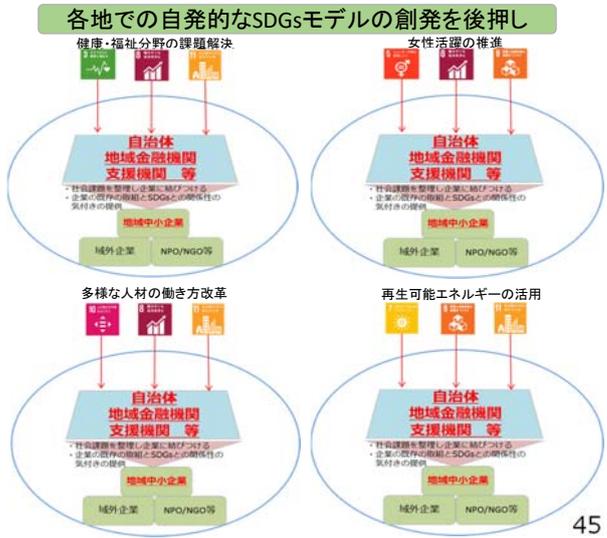
KANTO×NAGANO地域SDGsコンソーシアム

地域関係者（長野県） × 関東経済産業局

有識者、専門家 ※ESGに関心の高い大企業・関係団体・関係省庁等もオブザーバーとして参画

地域SDGsコンソーシアムキックオフ会議（2018年5月25日）

- 産・学・官・金の地域ステークホルダー等によって、SDGsを活用した地域企業のビジネス創出や価値向上に効果的な手法等を整理・分析・検討
- 得られた成果（検討プロセス・検討結果等）を他地域へ横展開



【参考】KANTO×NAGANO地域SDGsコンソーシアムについて

- 地域の社会課題解決(SDGs達成)には、中小企業がビジネス参入する仕組みが重要。長野県 阿部県知事と連携し、産学官金の地域ステークホルダー、SDGs研究第一人者・慶應義塾大学大学院 蟹江教授とともに、「地域SDGsコンソーシアム」を全国に先駆けて立ち上げ。
- SDGs経営に取り組む地域企業をプレイアップする「地域SDGs推進企業応援制度(仮称)」や「新たな金融支援」・「伴走型支援(専門家派遣)」など地域ステークホルダーによる支援手法を検討中。他地域へ展開予定。

KANTO×NAGANO地域SDGsコンソーシアム

【コンソーシアム参画メンバー】

長野県、関東経済産業局、慶應義塾大学大学院 蟹江憲史教授、
公立大学法人長野県立大学、株式会社八十二銀行、株式会社長野銀行、
長野県信用組合、長野県信用金庫協会、長野県経営者協会、
長野県中小企業団体中央会、長野県商工会議所連合会、
長野県商工会連合会、ジェトロ長野、(株)クレアン等

※オブザーバー セイコーエプソン、三井住友海上火災保険、IGES、日本立地センター、関係省庁 等

第1回ステークホルダーミーティングでの議論の様子
クレアン 水上チーフコンサルタント、慶應義塾大学大学院蟹江教授



【年間スケジュール】

平成30年5月25日 地域SDGsコンソーシアムキックオフ会議

平成30年7月13日 第1回ステークホルダーミーティング

➢第1回テーマ:SDGsを知る・理解する

平成30年9月6日 第2回ステークホルダーミーティング

➢第2回テーマ:中小企業がSDGsに取り組む意義を整理・理解する①、既存の地域支援策とSDGsの関係性の棚卸(マッピング)

平成30年11月2日 第3回ステークホルダーミーティング

➢第3回テーマ:中小企業がSDGsに取り組む意義を整理・理解する②、SDGsに取り組む地域企業をプレイアップするための

新たな仕組み(支援策)づくりの検討

平成30年12月20日 第4回ステークホルダーミーティング

平成31年2月4日 第5回ステークホルダーミーティング

平成31年2月8日 長野県内中小企業向けSDGsワークショップ

平成31年3月15日 成果報告シンポジウム(都内開催)

平成31年4月26日 成果報告シンポジウム(長野開催)

第2回ステークホルダーミーティングでの登壇の様子

大川印刷 大川代表取締役社長

日本貿易振興機構(JETRO)
国際貿易制度課長



⇒関連事業として、中小企業を対象にしたSDGsの認知度・実態調査を実施。

46

地域金融機関と連携した中小企業へのSDGsの普及（関東経済産業局の取組②）

- 経済産業局と金融機関の互いの強みを組み合わせて、効果的な中小企業支援を行う具体的なアクションを取りまとめた「金融連携プログラム」を平成20年度から策定・実施。
- 2018年9月現在、管内金融機関のうち、預金額・貸出金額で9割を超える約100 機関と連携して本プログラムを推進。
- 2018年度の重点項目として、SDGsに係る取組の推進や地域未来投資促進法の枠組みによる支援など、地域経済への波及効果が高く、地域活性化に資する取組を支援。

【金融連携のスキーム】

■ 経済産業局の強みと課題

・豊富な政策手段、
自治体や支援機関
とのネットワーク
・地域の隅々までの
施策の浸透と活用



■ 金融機関の強みと課題

・地域密着した営業網、
企業ネットワーク
・コンサルティング機能の強化
・地域密着型金融の充実

■ 中小企業等への事業支援

・施策情報提供
・販路開拓支援
・経営支援 等

【SDGs達成を通じた地域の稼ぐ力の向上支援】

➢ 各地の産・学・官・支援機関とも連携し、地域課題解決の取組にビジネスの手法を取り込むことで、SDGs達成を通じた地域中小企業等の稼ぐ力の向上を支援。



11

内閣府地方創生推進室

東京都千代田区永田町1-11-39 永田町合同庁舎 7 階

お問い合わせ : <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/goiken.html>

【地方創生に向けた自治体SDGs推進事業について】

URL : <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/index.html>